

平成 14 年 3 月期

## 個別中間財務諸表の概要

平成 13 年 11 月 21 日

会 社 名 株式会社 シーマ (旧 株式会社 シーマプライダル) 登録銘柄  
 コード番号 7 6 3 8 本社所在都道府県 東京都  
 本社所在地 東京都中央区銀座 2 丁目 6 番 3 号  
 問い合わせ先 責任者役職名 取締役社長  
 氏 名 白石 幸 栄 TEL (03) 3567-8091  
 決算取締役会開催日 平成 13 年 11 月 12 日 中間配当制度の有無 有  
 米国会計基準採用の有無 無

## 1. 13 年 9 月中間期の業績 (平成 13 年 4 月 1 日～平成 13 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示してあります。

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13 年 9 月中間期	1,968	( 19.2 )	160	( — )	155	( — )
12 年 9 月中間期	1,651	(△7.0)	3	(△99.1)	△2	( — )
13 年 3 月期	3,610	( 2.3 )	215	(△69.8)	196	(△70.8)

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間 (当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
13 年 9 月中間期	88	( — )	11	45
12 年 9 月中間期	△26	( — )	△3	40
13 年 3 月期	69	(△80.0)	8	95

(注) 1. 期中平均株式数 13 年 9 月中間期 7,720,000 株 12 年 9 月中間期 7,720,000 株 13 年 3 月期 7,720,000 株  
 2. 会計処理の方法の変更 無  
 3. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2) 配当状況

	1 株当たり 中間配当金		1 株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
13 年 9 月中間期	—	—	—	—
12 年 9 月中間期	—	—	—	—
13 年 3 月期	—	—	15	00

## (3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13 年 9 月中間期	2,953	1,579	53.5	204 62
12 年 9 月中間期	2,598	1,511	58.2	195 82
13 年 3 月期	2,828	1,607	56.8	208 17

(注) 期末発行済株式数 13 年 9 月中間期 7,720,000 株 12 年 9 月中間期 7,720,000 株 13 年 3 月期 7,720,000 株

## 2. 14 年 3 月期の業績予想 (平成 13 年 4 月 1 日～平成 14 年 3 月 31 日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益	1 株当たり年間配当金	
				期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	3,800	390	200	5 00	5 00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 25 円 91 銭

中間貸借対照表

(単位:千円)

期別 科目	当中間会計期間末 平成13年9月30日現在		前中間会計期間末 平成12年9月30日現在		前事業年度 要約貸借対照表 平成13年3月31日現在	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%		%
I. 流動資産						
1. 現金及び預金	316,819		185,784		369,182	
2. 売掛金	162,984		95,009		116,608	
3. たな卸資産	1,509,565		1,405,361		1,359,704	
4. 繰延税金資産	5,500		—		5,900	
5. 買建通貨オプション	7,944		—		—	
6. 繰延ヘッジ損失	4,736		—		—	
7. その他	53,567		40,271		49,301	
8. 貸倒引当金	△ 488		△ 475		△ 583	
流動資産合計	2,060,629	69.8	1,725,950	66.4	1,900,114	67.2
II. 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物附属設備	166,269		155,852		126,754	
(2) 車両運搬具	1,280		1,879		1,523	
(3) 工具器具備品	158,737		158,396		154,428	
有形固定資産合計	326,288	11.0	316,129	12.2	282,705	10.0
2. 無形固定資産						
(1) ソフトウェア	60,437		27,609		71,547	
(2) 電話加入権	4,460		4,460		4,460	
無形固定資産合計	64,898	2.2	32,069	1.2	76,008	2.7
3. 投資その他の資産						
(1) 関係会社株式	10,300		10,300		10,300	
(2) 敷金保証金	477,677		502,407		544,610	
(3) 長期前払費用	14,164		11,150		15,221	
投資その他の資産合計	502,141	17.0	523,858	20.2	570,132	20.1
固定資産合計	893,327	30.2	872,057	33.6	928,846	32.8
資産合計	2,953,956	100.0	2,598,007	100.0	2,828,961	100.0

中間貸借対照表

(単位:千円)

期別 科目	当中間会計期間末 平成13年9月30日現在		前中間会計期間末 平成12年9月30日現在		前事業年度 要約貸借対照表 平成13年3月31日現在	
	金額	構成比 %	金額	構成比 %	金額	構成比 %
(負債の部)						
I.流動負債						
1.買掛金	63,624		49,177		32,001	
2.短期借入金	698,000		450,000		536,000	
3.一年以内返済予定長期 借入金	199,200		199,200		199,200	
4.未払法人税等	59,211		1,206		68,300	
5.売建通貨オプション	1,422		—		—	
6.繰延ヘッジ利益	11,258		—		—	
7.その他	256,141		102,112		201,391	
流動負債合計	1,288,857	43.6	801,695	30.9	1,036,892	36.7
II.固定負債						
1.長期借入金	85,400		284,600		185,000	
固定負債合計	85,400	2.9	284,600	10.9	185,000	6.5
負債合計	1,374,257	46.5	1,086,295	41.8	1,221,892	43.2
(資本の部)						
I.資本金	515,100	17.4	515,100	19.8	515,100	18.2
II.資本準備金	274,000	9.3	274,000	10.5	274,000	9.7
III.利益準備金	23,531	0.8	11,951	0.5	11,951	0.4
IV.その他の剰余金						
1.任意積立金						
別途積立金	300,000		300,000		300,000	
2.中間(当期)未処分利益	467,067		410,661		506,017	
その他の剰余金合計	767,067	26.0	710,661	27.4	806,017	28.5
資本合計	1,579,698	53.5	1,511,712	58.2	1,607,068	56.8
負債・資本合計	2,953,956	100.0	2,598,007	100.0	2,828,961	100.0

中間損益計算書

(単位：千円)

期別 科目	当中間会計期間 自平成13年4月1日 至平成13年9月30日		前中間会計期間 自平成12年4月1日 至平成12年9月30日		前事業年度 要約損益計算書 自平成12年4月1日 至平成13年3月31日	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
		%		%		%
I. 売上高	1,968,206	100.0	1,651,828	100.0	3,610,200	100.0
II. 売上原価	839,680	42.7	722,551	43.7	1,547,198	42.9
売上総利益	1,128,526	57.3	929,277	56.3	2,063,001	57.1
III. 販売費及び一般管理費	968,335	49.2	925,475	56.0	1,847,297	51.1
営業利益	160,191	8.1	3,801	0.2	215,703	6.0
IV. 営業外収益						
1. 受取利息	43		48		176	
2. 為替差益	—		775		—	
3. その他	1,853		1,551		1,623	
営業外収益合計	1,897	0.1	2,375	0.1	1,799	0.1
V. 営業外費用						
1. 支払利息	5,985		8,926		14,546	
2. 為替差損	470		—		6,178	
3. その他	5		4		—	
営業外費用合計	6,460	0.3	8,930	0.5	20,724	0.6
経常利益	155,627	7.9	△2,753	△0.2	196,779	5.5
VI. 特別利益						
貸倒引当金戻入益	—		89	0.0	—	
VII. 特別損失						
1. 固定資産除却損	—		14,692		56,345	
2. 店舗閉鎖損失	9,500		—		—	
特別損失合計	9,500	0.5	14,692	0.9	56,345	1.6
税引前中間(当期)純利益	146,127	7.4	△17,357	△1.1	140,434	3.9
法人税・住民税及び事業税	57,297		1,206		69,541	
法人税等調整額	400		7,702		1,802	
中間(当期)純利益	88,430	4.5	△26,265	△1.6	69,090	1.9
前期繰越利益	378,637		436,926		436,926	
中間(当期)未処分利益	467,067		410,661		506,017	

(注) △は損失を示す。

## 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

以下、特に断りのない限り、記載事項は両中間会計期間及び事業年度において共通の事項である。

### 1. 減価償却費の計上基準

(前中間会計期間及び当中間会計期間)

減価償却費は中間会計期間末における固定資産の年間減価償却見積額を期間により按分して計上しております。

### 2. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) たな卸資産

商品

ダイヤモンドルース(裸石)・マリッジリング・メレ石

個別法による原価法

枠・地金・その他商品

総平均法による原価法

貯蔵品

最終仕入原価法

#### (2) 有価証券

子会社株式

移動平均法による原価法

### 3. 減価償却資産の減価償却の方法

#### ① 有形固定資産

定率法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

#### ② 無形固定資産

定額法によっております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

#### ③ 長期前払費用

均等償却によっております。なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

### 4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

### 5. 重要な引当金の計上基準

#### ① 貸倒引当金

一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

### 6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### 7. 重要なヘッジ会計の方法

当中間連結会計期間に係る重要なヘッジ会計の方法については、中間連結財務諸表における注記事項として記載しております。

第7期(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を一切行っておりませんので該当事項はありません。

### 8. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

#### ① 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

注記事項

(貸借対照表関係)

当中間会計期間末 平成 13 年 9 月 30 日現在	前中間会計期間末 平成 12 年 9 月 30 日現在	前事業年度 平成 13 年 3 月 31 日現在
有形固定資産の減価償却累計額 215,838 千円	有形固定資産の減価償却累計額 191,594 千円	有形固定資産の減価償却累計額 188,706 千円
主な外貨建資産  外貨額 貸借対照表計上額 前渡金 218 千米ドル 26,814 千円 関係会社株式 980 イスラエルシユケル 10,300 千円	主な外貨建資産  外貨額 貸借対照表計上額 前渡金 157 千米ドル 17,211 千円 関係会社株式 980 イスラエルシユケル 10,300 千円	主な外貨建資産  外貨額 貸借対照表計上額 前渡金 203 千米ドル 24,980 千円 関係会社株式 980 イスラエルシユケル 10,300 千円
会社の発行する株式の総数 28,680,000 株 発行済株式の総数 7,720,000 株	会社の発行する株式の総数 28,680,000 株 発行済株式の総数 7,720,000 株	会社の発行する株式の総数 28,680,000 株 発行済株式の総数 7,720,000 株

(損益計算書関係)

当中間会計期間 自平成 13 年 4 月 1 日 至平成 13 年 9 月 30 日	前中間会計期間 自平成 12 年 4 月 1 日 至平成 12 年 9 月 30 日	前事業年度 自平成 12 年 4 月 1 日 至平成 13 年 3 月 31 日
—	固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物附属設備 9,449 千円 工具器具備品 5,243 計 14,692 千円	固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物附属設備 21,931 千円 工具器具備品 16,487 ソフトウェア 17,925 計 56,345 千円

(リース取引関係)

当中間会計期間 自平成 13 年 4 月 1 日 至平成 13 年 9 月 30 日	前中間会計期間 自平成 12 年 4 月 1 日 至平成 12 年 9 月 30 日	前事業年度 自平成 12 年 4 月 1 日 至平成 13 年 3 月 31 日
コンピュータ等の設備をリース契約により使用しておりますが、金額が僅少なため取引関係の記載は省略しております。	同 左	同 左

(デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益)

当中間連結会計期間に係る重要なヘッジ会計の方法については、中間連結財務諸表における注記事項として記載しております。

第7期(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を一切行っておりませんので該当事項はありません。

(重要な後発事象)

当中間連結会計年度 自平成13年4月1日 至平成13年9月30日	前中間連結会計年度 自平成12年4月1日 至平成12年9月30日	前連結会計年度 自平成12年4月1日 至平成13年3月31日
<p>当社の取引先である株式会社松菱（静岡県浜松市の老舗百貨店）は、平成13年11月14日静岡地裁浜松支部へ自己破産を申請し、同日破産宣告を受けました。当社の松菱に対する売上債権は、2,105千円であります。現在、破産手続が進行中のため、弁済額は未確定であります。上記債権額については、その大部分が回収できない事象が発生する可能性があります。なお、法の判断が明確になった時点で対応する予定であります。</p>	—	—